

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機 関 名	フォローアップコメント
岡 山 大 学	<p>○URA 体制の評価、整備により、将来構想の達成に向けた効果が出つつあると評価される。</p> <p>○RECTOR プログラム、研究教授・准教授制度などをはじめとする研究基盤・環境の強化の取組や、URA を中心とする「次世代研究拠点形成支援事業」などを通して、更なる成果の創出を期待したい。</p> <p>○産学連携については、大学が主導する地元企業等との共同研究の推進などにより、共著論文の増加に期待したい。</p>

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	岡山大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）
	氏名	槇野 博史		氏名	那須 保友

令和元年度フォローアップ結果
<p>ORECTORプログラム、若手研究者への研究専念環境改善事業（仮称）、研究教授・准教授制度の構築などの研究基盤・環境の強化の成果に期待したい。</p> <p>OURA 制度を定着・強化するために実施した、学内規程の改正や組織整備の効果・成果に期待したい。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
<p>将来構想 1 【優れた研究推進体制を持つ大学】</p> <p>① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況</p> <p>令和 2 年 4 月に企画提案力・広報力・研究 IR の強化及び URA の役割と位置付けの「見える化」を目的に、研究推進機構内に企画戦略室（構成：機構長、副機構長、URA、若手事務職員）を設置した。同室の運営は、機構長（研究担当理事）のマネジメントのもと、URA が中心的な役割を担い、研究支援・産学連携推進のための企画立案とともに、そのための勉強会を毎週実施しており、本学の研究推進体制の更なる改善を図った。</p> <p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>自主財源で雇用している URA の内、3 名については、評価を実施後、通算 5 年越え雇用について協議を行い、承認された（令和 2 年 3 月）。今後、順次、任期の定めのない雇用となる予定である。既に提出している「後期ロードマップ」のとおり、引き続き、自主財源による雇用を進めていくとともに、URA の補充を行うこととしている。</p> <p>URA 等高度マネジメント人材及び研究支援人材の育成・定着のため、令和 2 年度に、UNITT、RA 協議会等関連団体に法人会員として加入し、研修等を実施した。</p> <p>大学運営に資する企画・立案機能を強化することを目的に、本学 IR/IE 室を改組拡充し、研究 IR を担当する URA も新設された IR/IE 室企画会議に参画する体制とした。また、URA が行っている研究 IR は、人事戦略・評価委員会における教員採用時の研究実績の評価や教員活動評価の見直しにおいて活用されている。さらに、URA やコーディネーター等が中心となって異分野連携及び研究支援を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）を進めており、研究支援部門が活用するための研究系データベースの試験運用を開始した。</p> <p>収益事業の創出に係る新たな取組としては、平成 30 年度に制度化した「コンサルタント業務の有償化」により、令和元年度、270 万円の実績を獲た。</p> <p>将来構想 2 【世界的な学術研究を推進する大学】</p> <p>① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況</p> <p>【RECTOR プログラム】</p> <p>令和元年度には、本学の強みである基礎物理学、植物学、臨床医学の 3 分野について、海外 PI の招聘及び若手研究者の海外派遣、若手研究者の新規雇用等を実施し、国際ネットワークの構築と国際共同研究を推進した。令和 2 年度には、現在の 3 プロジェクトに加え、宇宙物理、トランスクリプトームの 2 分野でプロジェクトを立</p>

ち上げる。

【研究教授・准教授の称号付与制度】

優れた研究力を有する研究者が研究代表者として一層活躍することを促進するため、平成 30 年度から、優れた研究業績を有する准教授を対象として、研究教授の称号を付与する制度を運用中のところ、助教・講師を対象とした同様の制度である「研究准教授の称号付与制度」を令和 2 年 4 月に創設し、更なる研究基盤・環境の強化を実施した。

【若手研究者育成支援パッケージ】

令和元年度に若手研究者の育成支援に関する施策の制度設計及び運用を開始し、令和 2 年度から支援を実施している。令和 2 年度の若手研究者育成支援パッケージは、次の 5 つで構成。

(1)部局における若手研究者の活動支援—若手研究者の採用促進に取り組んでいる部局に対して、若手の研究時間確保等の取組を推進するための予算を配分。

(2)研究専念環境の改善—45 歳以下の研究教授・研究准教授に対して、研究支援業務に従事する「学術研究支援員」を雇用するための経費を助成。

(3)挑戦的研究の活動支援—45 歳以下の研究教授・研究准教授に対して、自由な発想で失敗を許容する挑戦的研究を支援するため、外部資金の間接経費獲得額に応じて研究費を配分。

(4)岡山大学若手科学者アカデミー—45 歳以下の研究教授・研究准教授及びテニユア・トラック・ジュニア制度((5)参照)により採用された特任助教を対象に、次代の担い手となる研究者及び優秀な若手研究者の組織化によるネットワーク構築と人材育成の推進を目的とした「若手科学者アカデミー」を創設。

(5)優秀な若手研究者のポスト確保及びスタートアップ支援—優秀な若手研究者のポストを確保し、本学の研究力の強化と若手教員の活躍機会の創出を図る目的で、令和 2 年 1 月に「テニユア・トラック・ジュニア制度(TT Jr.制度)」を創設し、任期 3 年の特任助教 12 名(内、外国人 3 名、女性 6 名)を令和 2 年度に採用することを決定した。若手研究者育成支援パッケージでは、TT Jr.制度により採用された特任助教の雇用経費を確保するとともに、研究着手のための経費(スタートアップ経費 30 万円)を支援。

② 現状の分析と取組への反映状況

研究教授・准教授制度については、研究教授 9 名、研究准教授 8 名(令和 2 年 10 月現在)を認定し、研究活動の支援を行っている。平成 30 年度に認定した 6 名の研究教授については、外部資金(科研費や受託研究、共同研究等)の獲得額と論文業績(総論文数、Q1 ジャーナル論文数、国際共著論文数)が称号付与後に伸びており、着実に成果を出している。

「若手研究者海外派遣プログラム(SAKU プログラム)」については、令和元年度に若手研究者 5 名の海外派遣を実施した。令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響により実施を見送り、代替の取組としてプレ国際共同研究支援プログラムを実施し、若手研究者の国際共同研究を支援する。

将来構想 3 【イノベーションを推進する大学】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

研究推進機構産学連携・知的財産本部に、産学連携と知財担当する URA をあらたにそれぞれ配置することで、URA の定着に向けた体制整備を行った。

② 現状の分析と取組への反映状況

令和元年 10 月、地域産業活性化の施策の一つとして本学津島キャンパス内に「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を開設した。同センターは、本学をはじめとする県内大学と岡山県とが連携し、県内企業の研究開発力向上のためのプラットフォームづくりや、企業人材育成のための教育プログラム等に取り組む「大学と連携した地域産業振興事業」の拠点となる。そのため、県内における企業ニーズの把握と大学シーズの発掘や相談対応、企業と大学との個別のマッチング等を専門人材を配置して精力的に実施しており、いままで埋もれていた産学連携・共創の芽の掘り起こしが効率的に行えるようになった。なお、「大学と連携した地域産業振興事

業」においては、岡山県からの受託事業として、本学が事務局となり、共同研究を目指す企業と大学研究者等が集い、多面的な連携を図る「共創の場」として令和元年度に「IoT セキュリティ・AI」、「次世代電池」分野の共創コンソーシアムを設立した。「自動車軽量化・部品加工高度化」分野についても令和 2 年度に共創コンソーシアムを設立予定である。令和 2 年 8 月現在で、「IoT セキュリティ・AI」分野の「おokayama AI・セキュア IoT 共創コンソーシアム」には 28 企業等、「次世代電池」分野の「おokayama次世代電池共創コンソーシアム」には 16 企業等が参加しており、現在、共同研究の促進に向け、会員企業のニーズ把握等を実施中。

また、「組織」対「組織」の連携による産学共創を強化するため、企業・研究機関・自治体等との包括的な連携・協力協定の締結を推進・強化した。(平成 31 年 3 月以降、8 件の新規包括連携協定を締結)

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

学内研究支援事業において実施した研究推進の取組について、インプット、アウトプット、アウトカムを整理・分析し、施策に関するフォローアップを行うとともに、作成した資料を用いて学長、役員に対してプレゼンを行った。今後は、研究推進以外の取組の検証にも用いる予定である。

特筆すべき事項（定性的な現状・取組状況等）

○ 大型の競争的資金獲得に向けた研究支援施策として、URA が中心となり「次世代研究拠点形成支援事業」を立ち上げ、大型プロジェクトの獲得を目指す研究グループを大学横断的に公募し、研究プロジェクト形成に向けた活動を重点的に支援している。同事業では、令和元年度以降、毎年度「次世代研究育成グループ」(15 件)「次世代研究拠点形成グループ」(2 件)を選定し、活動経費の支援及び各研究グループに伴走支援する担当 URA やコーディネーターの配置を行い、大型の競争的資金の申請に向けた研究プロジェクトの検討・立ち上げを支援している。

この 2 年間で 32 グループの支援を行い、45 件の大型競争的資金への申請に繋がった。32 グループの代表者が研究代表者として獲得した外部資金額(科研費等競争的資金、受託研究費、共同研究費)を下表に示すが、支援前後を比較すると獲得額が約 23%増加し、学内支援事業での支援額を差し引いても約 337、510 千円の外部資金を生み出しており、24、000 千円の支援額で投資の 15.1 倍となる 361、510 千円の外部資金を獲得する、極めて良い費用対効果を上げている。

支援を行った 32 グループの代表者が研究代表者として獲得した外部資金額

年度	支援	外部資金獲得額	実施した支援額
H29 年度	実施前	157、470 千円	—
H30 年度	実施後	168、073 千円	11、000 千円
R1 年度	実施後	193、437 千円	13、000 千円

○ 本学では人文学と考古人類学分野における研究に重点支援を行っており、「文明動態学研究センター」の設置(平成 30 年)、欧州 6 研究機関・企業との共同プロジェクト「BE-ARCHAEO」の実施(平成 31-令和 4 年)等の取組を行ってきた。また、URA が中心となって実施している「次世代研究拠点形成支援事業」においても支援を行っている。これらの取組によるアウトカムとして、平成 31 年度科研費「新学術領域研究(研究領域提案型)」の採択、令和 2 年度科研費基盤研究(S)1 件、基盤研究(A)1 件の採択、令和 2 年に国際共著論文 3 報等の実績を上げている。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	28.5%	29.3%	30.0%	31.8%	32.4%	33.5%
産学共著論文率	4.4%	4.6%	4.5%	2.4%	2.5%	2.6%
Top10%論文率	10.5%	10.6%	10.9%	11.4%	11.2%	11.4%

岡山大学「研究大学強化促進事業」ロジックツリー【概要版】

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2020年度の取組)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

(I) 優れた研究推進体制を持つ大学

(II) 世界的な学術研究を推進する大学

(III) イノベーションを推進する大学

指標 I 科研費事業の分野単位数*における新規採択件数の国内順位

*2.平成30年度以降は、新しい着者区分を参考にする。

URA制度の定着	
指標(1)	自主財源によるURA配置数
ガバナンス改革	
指標(2)	IR/IEを活用した第4期中期目標・中期計画の策定
指標(3)	新たな人事制度・評価システムの構築
指標(4)	研究関連リスクマネジメントの充実
財政基盤の強化	
指標(11)	企業等との共同研究費(間接経費含む)(再掲)
指標(12)	特許権実施等の収入(再掲)
指標(5)	収益事業の創出等による収入
先進的研究の創出	
指標(6)	重点研究分野における拠点数
指標(7)	大型競争的資金の獲得数
指標(8)	Q1ジャーナル論文数(Article, Review)
指標(9)	国際共著率(Article, Review)
社会との連携強化	
指標(10)	オープンイノベーション機構におけるプロジェクト数
指標(11)	企業等との共同研究費(間接経費含む)
指標(12)	特許権実施等の収入

新たな研究推進体制の構築	
指標①	URA制度の改善
指標②	研究推進体制の改善
研究IR機能の強化	
指標③	研究系データベースの構築
研究者評価システムの改革	
指標④	新たな研究者評価システムの試験運用
研究基盤・環境の強化	
指標⑤	グローバル最先端異分野融合研究機構における研究プロジェクトの支援数
指標⑥	若手研究者等の海外派遣数
指標⑦	若手研究者育成支援パッケージの導入
指標⑧	研究教授及び研究准教授の認定数
社会との連携強化	
指標⑨	オープンイノベーション機構の構築
指標⑩	自治体との共同研究推進体制の構築

URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築	URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築	URA等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築
研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)	研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)	研究力強化に関する情報収集(シンポジウム・ワークショップ等)
研究推進機構及び研究推進委員会の運用	研究推進機構の新設と研究推進委員会の運用	研究推進及び産学連携組織の改組
研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用	研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用	ABS指針への対応など研究関連リスクマネジメント規程等の整備(新規制定・見直し)
研究系データベースの試験運用、および研究IRデータを活用する新たな人材育成と運用体制の構築	部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース構築	部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース検討
研究IRを活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用	研究IRを活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用	研究IRを活用した新たな研究者評価システムの検討
欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)	欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)	欧州研究機関との連携強化(国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援)
重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)	重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)	重点研究分野の選定及び研究プロジェクトの重点支援(担当URAを各プロジェクトに配置等)
研究者の海外派遣の促進	研究者の海外派遣の促進(SAKUプログラムの企画・選考・実施等)	研究者の海外派遣の促進(研究専念制度(仮称)の検討(研究専念制度(仮称)等)
若手研究者育成支援パッケージ等の若手研究者支援の企画・運用	若手研究者の研究専念環境改善事業(仮称)の検討・実施	研究時間確保に向けた検討(研究専念制度(仮称)等)
RECTORプログラムによる国際共同研究拠点の運用	RECTORプログラムによる国際共同研究拠点の運用	RECTORプログラムの検討と拠点の立ち上げ
研究教授制度及び研究准教授制度の運用	研究教授制度の運用、及び研究准教授制度の構築	研究教授制度の構築
研究広報の充実(EurekaAlert!, OU-Medical Research Updateの企画・配信等)	研究広報の充実(e-Bulletin Research Highlightsの選定、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)	研究広報の充実(e-Bulletin Research Highlightsの選定、OU-Medical Research Updateの企画・配信等)
大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)	大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)	大型研究費獲得の促進(科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)
自然科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)	自然科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)	自然科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実(専門人材の配置)
オープンイノベーションプラットフォームの構築	オープンイノベーション機構の構築	メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの検討
自治体との地域共同研究推進体制の運用	自治体との地域共同研究推進体制の運用	自治体との地域イノベーション推進体制構築
研究IRを活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング	研究IRを活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング	共同研究の促進に向けた産学とのマッチング
企業等の人材活用や外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の更なる強化	企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の更なる強化	マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化
企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用	企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用	企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し
新たな収益事業の制度化の検討	新たな収益事業の創出の検討	収益事業の創出に係る規程の整備(コンサルタント業務の有償化等)

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

岡山大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
(I) 優れた研究推進体制を持つ大学	URA 制度の定着		研究力強化に関する情報収集（シンポジウム・ワークショップ等）					
		新たな研究推進体制の構築	研究推進及び産学官連携組織の改組	研究推進機構の新設と研究推進委員会の運用	研究推進機構及び研究推進委員会の運用			
		指標①：URA 制度の改善		新たな制度の運用開始				
		指標②：研究推進体制の改善		新たな体制等の運用開始				
			URA 等高度研究マネジメント人材の育成・ネットワーク構築					
		指標(1)：自主財源によるURA 配置数					7名	
	ガバナンス改革	研究 IR 機能の強化	部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース検討	部局別・研究者別研究パフォーマンス分析、データベース構築	研究系データベースの試験運用、および研究 IR データを活用する新たな人材育成と運用体制の構築			
		指標③：研究系データベースの構築			運用開始			
		研究者評価システムの改革	研究 IR を活用した新たな研究者評価システムの検討	研究 IR を活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用	研究 IR を活用した新たな研究者評価システムの検討及び試験運用			
		指標④：新たな研究者評価システムの試験運用		一部試験運用開始				
			ABS 指針への対応など研究関連リスクマネジメント規程等の整備(新規制定・見直し)	研究関連リスクマネジメント規程等の整備・運用				
		指標(2)：IR/IE を活用した第4期中期目標・中期計画の策定				策定		
		指標(3)：新たな人事制度・評価システムの構築					運用開始	
		指標(4)：研究関連リスクマネジメント体制の充実					体制・ルールの見直し・強化	
	財政基盤の強化	社会との連携強化(再掲)	メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの検討(再掲)	オープンイノベーション機構の構築(再掲)	オープンイノベーションプラットフォームの構築(再掲)			
自治体との地域イノベシ			自治体との地域共同研究推進体制の運用(再掲)					

			オン推進体制構築（再掲）					
			指標⑨：オープンイノベーション機構の構築（再掲）	運用開始				
			指標⑩：自治体との共同研究推進体制の構築（再掲）	運用開始				
			共同研究の促進に向けた産学とのマッチング（再掲）	研究 IR を活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング（再掲）				
			マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化（再掲）	企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化（再掲）	企業等の人材活用や外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化（再掲）			
			企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し（再掲）	企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用（再掲）				
			収益事業の創出に係る規程の整備（コンサルタント業務の有償化等）（再掲）	新たな収益事業の創出の検討（再掲）	新たな収益事業の制度化の検討（再掲）			
			指標(11)：企業等との共同研究費（間接経費含む）（再掲）			413 百万円		
			指標(12)：特許権実施等の収入（再掲）			107 百万円 （第3期中期目標期間の総額）		
			指標(5)：収益事業の創出等による収入				9 百万円	
(II) 世界的な学術研究を推進する大学	先進的研究の創出	研究基盤・環境の強化	欧州研究機関との連携強化（国際共同研究プログラム等への参画支援、新規連携パートナーの獲得支援）					
			重点研究分野の選定及び研究プロジェクトの重点支援（担当 URA を各プロジェクトに配置等）	重点研究分野を中心とした研究プロジェクトの重点支援（担当 URA を各プロジェクトに配置等）				
			研究者の海外派遣の促進（SAKU プログラムの企画・選考・実施等）	研究者の海外派遣の促進				
			研究時間確保に向けた検討（研究専念制度（仮称））	若手研究者の研究専念環境改善事業（仮称）の検討・実施	若手研究者育成支援パッケージ等の若手研究者支援の企画・運用			
			RECTOR プログラムの検討と拠点の立ち上げ	RECTOR プログラムによる国際共同研究拠点の運用				
			研究教授制度構築	研究教授制度の運用、及び	研究教授制度及び研究准教授制度の運用			

				研究准教授制度の構築				
		指標⑤：グローバル最先端異分野融合研究機構における研究プロジェクトの支援数				50件 (2018-2020 累計)		
		指標⑥：若手研究者等の海外派遣数				20件 (2018-2020 累計)		
		指標⑦：若手研究者育成支援パッケージの導入		運用開始				
		指標⑧：研究教授及び研究准教授の認定数				15名 (2018-2020 累計)		
			研究広報の充実 (e-Bulletin Research Highlights の選定、OU-Medical Research Update の企画・配信等)		研究広報の充実 (EurekAlert!, OU-Medical Research Update の企画・配信等)			
					大型研究費獲得の促進 (科研費セーフティネットの制度設計・運用、プロジェクトチーム形成支援等)			
					自然生命科学研究支援センターなど共同実験施設等の体制強化による研究者支援の充実 (専門人材の配置)			
		指標(6)：重点研究分野における拠点数				10件 (2018-2022 累計)		
		指標(7)：大型競争的資金の獲得数				50件 (2018-2022 累計)		
		指標(8)：Q1 ジャーナル論文数 (Article, Review)				720報		
		指標(9)：国際共著率 (Article, Review)				35.4%		
(Ⅲ) イノベーションを推進する大学	社会との連携強化	社会との連携強化	メディカル・オープンイノベーションプラットフォームの検討	オープンイノベーション機構の構築	オープンイノベーションプラットフォームの構築			
			自治体とのイノベーション推進体制の構築	自治体との地域共同研究推進体制の運用				
		指標⑨：オープンイノベーション機構の構築		運用開始				
		指標⑩：自治体との共同研究推進体制の構築		運用開始				
			共同研究の促進に向けた産学とのマッチング	研究 IR を活用した共同研究の促進に向けた産学とのマッチング				
			マーケット調査等における外部機関等を活用した知財機能・技術移転機能の強化	企業等の人材活用やマーケット調査等における外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化	企業等の人材活用や外部機関等の活用による知財機能・技術移転機能の強化			
			企業等との共同研究にかかる間接経費比率の見直し	企業等との共同研究にかかる新たな間接経費比率の適用				

	収益事業の創出に係る規程の整備(コンサルタント業務の有償化等)	新たな収益事業の創出の検討	新たな収益事業の制度化の検討			
指標(10) : オープンイノベーション機構におけるプロジェクト数					6 件	
指標(11) : 企業等との共同研究費 (間接経費含む)				413 百万円		
指標(12) : 特許権実施等の収入				107 百万円 (第 3 期中期目標期間の総額)		
指標 I : 科研費事業の分野単位における新規採択件数の国内順位					2 分野以上で国内 10 位以内	